# 四半期報告書

(第69期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

神戸市灘区備後町3丁目2番1号

## 伊藤ハム株式会社

E00336

### 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第 5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

#### 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】伊藤ハム株式会社【英訳名】ITOHAM FOODS INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河西 力

【本店の所在の場所】 神戸市灘区備後町3丁目2番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っ

ております。)

(本社事務所) 兵庫県西宮市高畑町4番27号

【電話番号】 0798(66)1231番

【事務連絡者氏名】 シェアードサービス統括部 部長 藤原 芳士

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区三田1丁目6番21号

【電話番号】 03(5723)8111番

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務課 課長 栗山 彰男

【縦覧に供する場所】 伊藤ハム株式会社東京支店

(東京都目黒区三田1丁目6番21号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	122, 711	517, 950
経常利益(百万円)	930	6, 867
四半期(当期)純利益(百万円)	37	4, 395
純資産額(百万円)	117, 504	118, 555
総資産額(百万円)	242, 873	233, 666
1株当たり純資産額(円)	561. 55	566. 59
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0. 18	21.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	_	_
自己資本比率(%)	48. 17	50.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,024	13, 221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1, 578	△1, 264
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,042	△7, 357
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高(百万円)	28, 055	31, 961
従業員数 (人)	5, 336	5, 276

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移につきましては記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

#### 3 【関係会社の状況】

連結子会社であるデリカジョイ㈱及び高崎デリカフーズ㈱の2社は、平成20年4月1日付で合併し、ロイヤルデリカ㈱となっております。

なお、平成20年7月22日開催の当社取締役会において、連結子会社である伊藤ライフサイエンス㈱、AMERICAN PEPTIDE COMPANY, INC. 及び伊藤生命科技(上海)有限公司の3社の株式を平成20年9月1日付で譲渡することを決議いたしました。

#### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (人)	5, 336 (8, 282)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
- (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,010 (1,602)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、当第1四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

- 1 【生産、受注及び販売の状況】
  - (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
ハム・ソーセージ (百万円)	17, 767
食肉 (百万円)	26, 795
調理加工食品ほか(百万円)	13, 298
合計 (百万円)	57, 861

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
  - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
ハム・ソーセージ (百万円)	29, 338
食肉 (百万円)	66, 762
調理加工食品ほか(百万円)	26, 610
合計 (百万円)	122, 711

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績等の概要

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、これまで景気の拡大を牽引してきた輸出や設備投資の増勢が鈍化していることや、所得が伸び悩む中で生活必需品を中心とした物価の上昇によって個人消費における節約志向が鮮明となってきたことなど、景気の減速感が徐々に強まる状況となりました。当業界におきましても、世界的な食料資源の需給逼迫による原料高や原油価格の高騰による包装材料、物流経費の上昇など大変厳しい環境が続いております。

このような状況の下で当社グループは、平成20年5月16日に発表いたしました新中期経営計画(2008~2010年度)において「収益力の強化と成長への基盤作り」をテーマに掲げ、「コア事業の競争優位の確立」「成長分野への積極展開」「経営品質の向上」の3つの基本戦略に沿って、本年4月より新たな目標に向けた取り組みをスタートさせました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、ハム・ソーセージが前年同期比6.9%、食肉が2.4%それぞれ増加し、調理加工食品ほかが前年同期比1.4%減少したことにより、全体としては前年同期より30億7千3百万円増加して1,227億1千1百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

売上総利益につきましては、ハム・ソーセージ及び食肉の売上増加と利益率改善により前年同期より12億2千3百万円増加して236億8百万円(前年同期比5.5%増)となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が売上の増加に伴って7億5千2百万円増加したものの、前年同期より4億7千1百万円増加して9億9千2百万円(前年同期比90.4%増)、経常利益は前年同期より4億6千6百万円増加して9億3千万円(前年同期比100.4%増)、四半期純利益は前年同期より1億円増加して3千7百万円(前年同期は6千2百万円の損失)となりました。

なお、文中の前年同期の数値、増減及び前年同期比は、参考として掲記しているものであります。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて92億6百万円増加し、2,428億7千3百万円となりました。これは主に、季節要因による「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」ほかのたな卸資産の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて102億5 千8 百万円増加し、1,253億6 千9 百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて10億5千1百万円減少し、1,175億4百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる利益剰余金の減少等によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より39億6百万円減少し、280億5千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は10億2千4百万円となりました。これは主に非資金損益項目の減価償却費15億1千9百万円と仕入債務の増加101億6千6百万円による増加要因があった一方で、たな卸資産の増加104億5千5百万円及び売上債権の増加14億1千5百万円による減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は15億7千8百万円となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出が15億6千2百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は10億4千2百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出が9億4千8百万円があったことによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、197百万円であります。 なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【設備の状況】

- (1) 主要な設備の状況
  - 当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
- (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

- 1【株式等の状況】
  - (1) 【株式の総数等】
  - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)		
普通株式	342, 013, 000		
計	342, 013, 000		

#### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210, 482, 533	210, 482, 533	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	_
計	210, 482, 533	210, 482, 533	_	_

- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日~ 平成20年6月30日	_	210, 482, 533	-	22, 415	_	24, 020

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_	_
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,162,000	_	_
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,694,000	207, 694	_
単元未満株式	普通株式 626,533	_	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	210, 482, 533	_	_
総株主の議決権	_	207, 694	_

#### ②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目 2-1	2, 161, 000	_	2, 161, 000	1.02
アンズコフーズ株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目 17-1	1,000	_	1,000	0.00
<b>∄</b> +	_	2, 162, 000	_	2, 162, 000	1.02

<sup>(</sup>注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含めております。

#### 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高 (円)	619	588	544
最低 (円)	581	502	504

<sup>(</sup>注) 最高・最低株価は、㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

#### 第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 計期間末 連結貸借対照表 0日) (平成20年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	14, 711	32, 118	
受取手形及び売掛金	51, 894	50, 672	
有価証券	13, 500	_	
商品及び製品	34, 464	28, 818	
原材料及び貯蔵品	21, 017	16, 972	
仕掛品	875	639	
その他	5, 139	3, 598	
貸倒引当金	△258	△338	
流動資産合計	141, 345	132, 480	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	*1 21, 809	*1 22, 684	
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>*1</sup> 16, 688	*1 16, 035	
工具、器具及び備品(純額)	*1 959	*1 1,001	
土地	19, 832	19, 757	
建設仮勘定	428	439	
その他(純額)	*1 114	*1 128	
有形固定資産合計	59, 832	60, 047	
無形固定資産			
のれん	15	21	
その他	992	1, 076	
無形固定資産合計	1,007	1, 098	
投資その他の資産			
投資有価証券	26, 601	25, 850	
その他	15, 971	16, 073	
貸倒引当金	△1, 886	△1, 884	
投資その他の資産合計	40, 686	40, 039	
固定資産合計	101, 527	101, 185	
資産合計	242, 873	233, 666	

		(平区・ログ11)
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55, 474	45, 415
短期借入金	8, 220	8, 653
未払法人税等	1,022	2, 084
賞与引当金	1, 255	2, 752
その他	25, 384	22, 226
流動負債合計	91, 358	81, 132
固定負債		
社債	10, 020	10, 030
長期借入金	16, 610	16, 900
退職給付引当金	605	683
役員退職慰労引当金	423	892
その他	6, 351	5, 471
固定負債合計	34, 010	33, 978
負債合計	125, 369	115, 110
純資産の部		
株主資本		
資本金	22, 415	22, 415
資本剰余金	24, 020	24, 020
利益剰余金	65, 811	66, 815
自己株式	△805	△804
株主資本合計	111, 441	112, 446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4, 849	4, 098
繰延ヘッジ損益	△377	△269
為替換算調整勘定	1,068	1, 756
評価・換算差額等合計	5, 539	5, 585
少数株主持分	523	524
純資産合計	117, 504	118, 555
負債純資産合計	242, 873	233, 666
2 . v . v - 2 . v - 1 H F !		200, 000

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	至 平成20年6月30日)
売上高	122, 711
売上原価	99, 102
売上総利益	23, 608
販売費及び一般管理費	* 22,615
営業利益	992
営業外収益	
受取利息	66
受取配当金	159
受取賃貸料	172
その他	205
営業外収益合計	603
営業外費用	
支払利息	230
持分法による投資損失	298
その他	136
営業外費用合計	665
経常利益	930
特別利益	
固定資産売却益	26
貸倒引当金戻入額	23
特別利益合計	49
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	68
たな卸資産評価損	165
その他	10
特別損失合計	244
税金等調整前四半期純利益	735
法人税等	686
少数株主利益	11
四半期純利益	37

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	735
減価償却費	1,519
長期前払費用償却額	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21
受取利息及び受取配当金	△225
支払利息	230
持分法による投資損益(△は益)	298
投資有価証券評価損益(△は益)	9
固定資産売却損益(△は益)	△26
固定資産除却損	37
売上債権の増減額(△は増加)	$\triangle 1,415$
たな卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 10,455$
仕入債務の増減額(△は減少)	10, 166
未払消費税等の増減額(△は減少)	96
その他	△132
小計	803
利息及び配当金の受取額	393
利息の支払額	△331
法人税等の支払額	△1,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1, 024
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	20
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,562$
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 5$
投資有価証券の取得による支出	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	5
貸付けによる支出	$\triangle 466$
貸付金の回収による収入	449
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 578

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	197
長期借入れによる収入	100
長期借入金の返済による支出	△372
社債の償還による支出	$\triangle 10$
自己株式の取得による支出	$\triangle 1$
配当金の支払額	△948
少数株主への配当金の支払額	$\triangle 7$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3, 906
現金及び現金同等物の期首残高	31, 961
現金及び現金同等物の四半期末残高	<b>*</b> 28, 055

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】			
	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間におい て、連結子会社であるデリカジョイ㈱ 及び高崎デリカフーズ㈱の2社は合併 し、ロイヤルデリカ㈱となっておりま す。 (2)変更後の連結子会社の数		
	37社		
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ90百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、税金等調整前四半期純利益は256百万円、2000円に対しておりに対しておりが高います。		
	百万円減少しております。 (2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期利益への影響は軽微であります。		

#### 【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績
算定方法	率等が、前連結会計年度末に算定したもの
<i>F</i> ,C,7, E	と著しい変化がないと認められるため、前
	連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して
	貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益
	性の低下が明らかなものについてのみ正味
	売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法
	によっております。
3. 固定資産の減価償却費の	定率法を採用している資産については、
算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間
	按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産の回収可能	繰延税金資産の回収可能性の判断に関し
性の判断	て、前連結会計年度末以降に経営環境等、
	かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化
	がないと認められるため、前連結会計年度
	において使用した将来の業績予測やタック
	ス・プランニングを利用する方法によって
	おります。

#### 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。			

#### 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

#### (有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置等について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、営業利益は55百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。

#### 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間 (平成20年6月30日)	末		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、	116,012百万円	<b>※</b> 1	有形固定資産の減価償却累計額は	、115,724百万円
であります。		7	であります。	
2 偶発債務		2	偶発債務	
連結子会社以外の会社の金融機関領	<b>等からの借入に</b>		連結子会社以外の会社の金融機関	等からの借入に
対し、債務保証を行っております。		対	けし、債務保証を行っております。	
<b>街環境ファーム</b>	2,076百万円		<b>街環境ファーム</b>	2,085百万円
鹿児島ファーム㈱	1, 295		鹿児島ファーム㈱	1, 400
INDIANA PACKERS CORP.	1,040		INDIANA PACKERS CORP.	913
FIVE STAR BEEF LTD.	574		FIVE STAR BEEF LTD.	479
その他3件	342		その他3件	339
計 ————————————————————————————————————	5, 328		計 	5, 218

#### (四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。

 給料及び手当
 5,547百万円

 賞与引当金繰入額
 809

 役員退職慰労引当金繰入額
 13

 発送配達費
 4,428

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年6月30日現在)

現金及び預金勘定 14,711百万円 有価証券勘定 13,500 預入期間が3か月を超える定期預金 △156 現金及び現金同等物 28,055

#### (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 210,482千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,163千株

3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1, 041	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

#### (セグメント情報)

#### 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日) 該当事項はありません。

#### (ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。なお、平成20年7月31日付で、以下のストック・オプションを付与いたしました。

1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	
	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、当社執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 114,000株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成50年7月31日
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	565

<sup>(</sup>注) ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しております。

#### (1株当たり情報)

#### 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	561.55円	1株当たり純資産額	566. 59円

#### 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

#### 1株当たり四半期純利益金額

0.18円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に つきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりま せん。

#### (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117, 504	118, 555
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	523	524
(うち少数株主持分)	(523)	(524)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	116, 981	118, 031
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	208, 318	208, 320

#### (注) 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	37
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	37
期中平均株式数(千株)	208, 319

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

(リース取引関係) 該当事項はありません。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

#### 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

伊藤ハム株式会社 取締役会 御中

#### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡沼 照夫 印 業務執行社員

指定社員 業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員 公認会計士 山口 **義**敬 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

<sup>2</sup> 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。